

調查概要 編

第1章 調査のフレーム

1. 調査目的

本調査は、阪神・淡路大震災復興フォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

2. 調査概要

調査企画・実施	：兵庫県、京都大学防災研究所
調査地域	：神戸市全域、神戸市以外の兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域
調査対象者	：上記地域在住の成人男女
調査法	：層化2段抽出法（330地点 各地点10名）
標本抽出	：住民基本台帳からの確率比例抽出 （2001年、2003年調査との重複者はない）
調査数	：3,300名 （調査地域内総人口2,530,672人<平成12年国勢調査>の0.13%）
調査方法	：郵送自記入・郵送回収方式
調査実施期間	：平成17年1月14日調査票発送開始、同年2月4日有効回収締切 注）回収状況・回答者特性は「3. 回収状況及び回答者特性」を参照

1) 調査手法

調査地域は、神戸市全域と、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度7地域及び都市ガス供給停止地域（参考1）である。

神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町、津名町、淡路町、北淡町、一宮町、東浦町
（8市6町、市町名は震災当時の名称）

調査法は層化2段抽出法を用いた。具体的には、調査地域から無作為に330地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から、1世帯から1人が抽出されるように、10人ずつ確率比例抽出を行った。また男女比がほぼ同じになるように、各世帯から個人を抽出した。このような方法で、3,300人を調査対象者として決定した。

調査方法は、郵送自記入・郵送回収方式である。

調査期間は、2005年1月14日に調査票発送を開始し、2月4日に回収を締め切った。なお、2005年1月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

(参考1) 都市ガス供給停止地域(兵庫県のみ)

神戸市の一部

東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区の全域

須磨区のうちつぎの地域を除く全域

(除かれる地域:高倉台、横尾団地、名谷団地、落合団地、白川台、
緑ヶ丘、友が丘、神の谷、若草町)

垂水区のうち神和台を除く地域

西区のうち西神ニュータウン、西神南ニュータウン、学園都市などを除く南部地域、

北区のうち唐櫃台団地、有野台団地、東有野台、花山台、東大池団地、
西大池団地、南五葉、大池見山台

芦屋市の全域

伊丹市の一部(中野西、池尻)

川西市、伊丹市の各一部(各市のうち国道176号線以北)

宝塚市の一部(国道176号線以南および武庫川以西)

西宮市のうち山口町、すみれ台、北六甲台を除く全域

明石市のうち明石川以東の全域

猪名川町の全域

尼崎市の一部(立花町、大西町、尾浜町、三反田町、築地本町、築地中通、
築地北浜、築地南浜地区、東本町、南塚口、常松)

2) 主な調査内容

前々回調査(2001年調査)

2001年調査では、被災者の生活復興に対する認識(生活復興感)を、日々の生活の充実度、現在の生活の満足度、1年後の生活の見通しで測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えたからである。さらに、この生活復興感を規定する要因について、「すまい、人と人とのつながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」の生活再建課題7要素を仮説として用いて、生活復興感との関連を検証し、「生活復興感を規定する要因モデル」を構築した。(参考文献4)参照)

前回調査(2003年調査)

2003年調査では、被災地に暮らす一人ひとりの生活復興がどこまで進んだのか、被災者自身はそれをどのように認識しているのかといった点を中心に、震災後の時間経過の移り変わりを考慮(参考2)しながら、1)被害の状況、2)避難場所と期間、3)家族関係に関する意識の変化、4)人間関係の変化、5)市民意識の変化、6)現在のこころとからだの適応度、7)仕事の変化および現在の家計簿、8)現在の生活の満足度などについて、2001年調査結果と比較しながら分析した。

また、ライフイベント(きわめて重大な人生のできごと)に関する社会学や心理学の研究を参考にしながら、被災者の震災直後から現在に至るまでの「生活復興過程」の分析(概念化)を行うとともに、生活再建課題7要素、生活復興過程要因、生活復興感(アウトカム指標)という諸要因間の構造的な関係の解明を試みた。(参考文献5)参照)

今回調査（2005年調査）

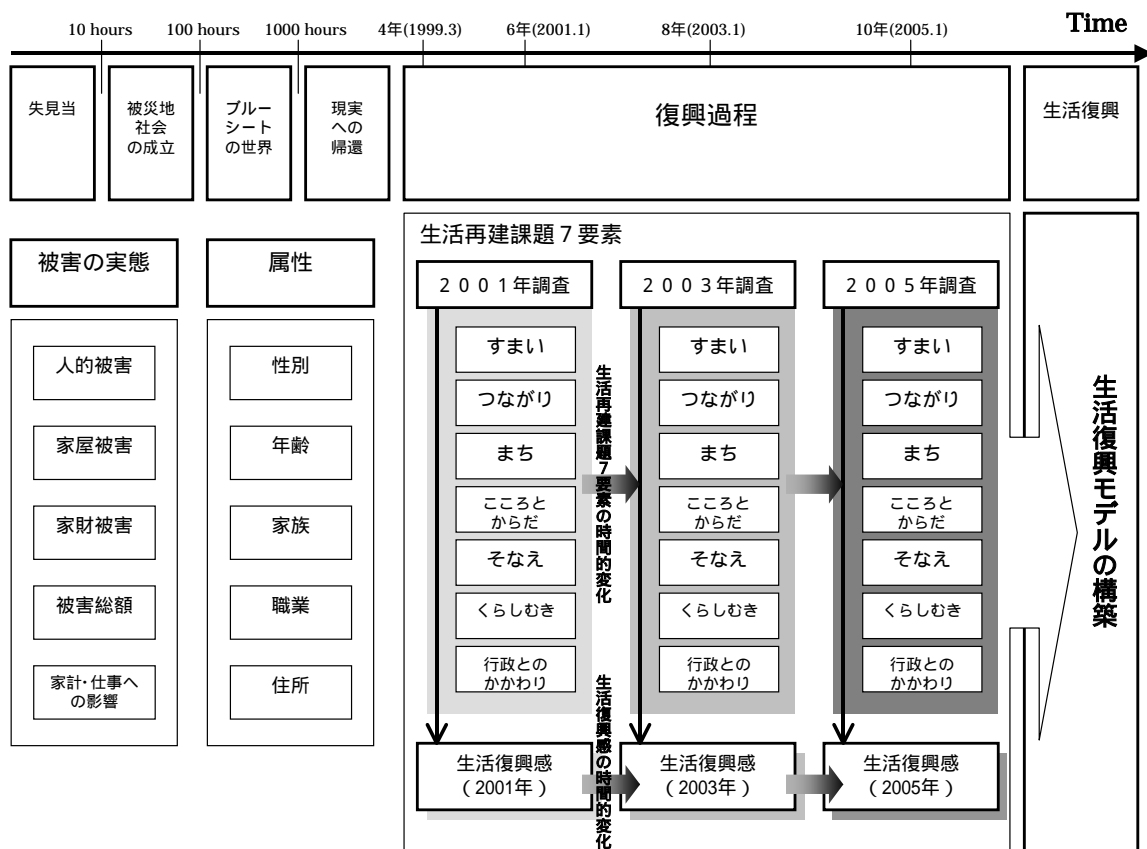
2005年調査では、2003年調査で尋ねた項目を基本的に踏襲しながら、前回から2年が経過するなかで、被災地に暮らす一人ひとりの生活復興がどこまで進んだのか、被災者自身はそれをどのように認識しているのかといった点を中心に分析した（参考2）。

また、今回は、前回調査から導入した被災者の時系列的な生活復興過程の分析（生活復興カレンダー）について、新たな項目を追加することによって、被災者の10年間にわたる全体的な生活復興過程を明らかにすることを試みた。

さらに、被災者の震災体験に対する意識や今後の地震への備え意識などについても分析することによって、この10年間の被災者の生活復興の全容の解析を試みた。

あわせて、今回は、これまで2001年、2003年、2005年と3回にわたって実施した生活復興調査において継続して回答した297名について詳細な分析を行い、被災者の長期的な生活復興のメカニズムの解明を試みた（パネル調査分析）。

（参考2）震災後の時間経過等を考慮した調査設計の概念図



(注)災害発生後の社会のようすは、時間経過とともにさまざまに移りかわっていくことが、阪神・淡路大震災を対象とした調査から明らかになっている。本調査では、阪神・淡路大震災を対象とした調査で明らかになった3つの社会の転換点を分析に活用した。

3つの社会の転換点とは「震災後10時間(震災当日)」「震災後100時間(震災後2-4日間)」「震災後1000時間(震災後2ヶ月頃)」である。

これら3つの時間軸によって分けられる4つの社会のようすは、「失見当：震災の衝撃から強いストレスを受け、身体的精神的に変調をきたしている時期」「被災地社会の成立：震災によるダメージを理性的に受け止め、新しい現実が始まったことを理解する時期」「ブルーシートの世界：震災による一時的な社会が完成し、人々がその中で活動する時期」「現実への帰還：ライフラインなどの社会のフローシステムの復旧により、一時的な社会が終息に向かい、人々が生活の再建に向け動き出す時期」の4つのようすである。

参考文献

- 1) 石塚智一・渡部洋・芝祐順(編)：統計用語辞典，新曜社，1984
- 2) 林春男(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査 京都大学防災研究所巨大災害研究センター・テクニカルレポート，1999-01，1999
- 3) 兵庫県(編)：震災後の居住地の変化とくらしの実情に関する調査，2000
- 4) 兵庫県(編)：生活復興調査(平成13年度)，2002
- 5) 兵庫県(編)：生活復興調査(平成15年度)，2004
- 6) 青野文江他：阪神・淡路大震災における被災者の対応行動に関する研究～西宮市を事例として～，地域安全学会論文報告集，No.8，pp.36-39，1998
- 7) 田中聡他：被災者の対応行動にもとづく災害過程の時系列展開に関する考察，自然災害科学，18(1)，pp.21-29，1999
- 8) 木村玲欧他：阪神・淡路大震災後の被災者の移動とすまいの決定に関する研究，地域安全学会論文集，No.1，pp.93-102，1999

3 . 回収状況及び回答者特性

1) 回収状況

調査票送付数は 3300 票、回答総数は 1161 票（回答率 35.2%）であった。

そこから、白紙、未記入・誤記入多、年齢・性別・住所未記入票を除外した。

また、本調査では、被災者を「震災時兵庫県内在住者」と定義しているため、震災時に兵庫県外にいた人も分析対象から除外した。

その結果、最終的な有効回答数は、1028 票（有効回答率 31.2%）であった。

	合 計	男性	女性
有効回答数	1028	453	575
有効回答率	31.2		

有効回答数の単位は人、有効回答率の単位は%

2) 回答者特性

回答者の性別、年代、現在の家族人数、現在の住所、現在の住居形態、現在の職業の各項目について、性別(男性、女性)、年代別(20・30代、40・50代、60代以上)で、特性の差を明らかにした。

性別 × 年代

回答者の性別は、男性は 44.1%、女性は 55.9%であった。

性別と年代をみると、男性は 60代が最も多く（全体の 13.7%）、女性も 60代が最も多かった（全体の 15.0%）。

	合 計	男性	女性
合計	100.0	44.1	55.9
20～29歳	7.5	3.3	4.2
30～39歳	9.0	3.4	5.6
40～49歳	11.3	5.0	6.3
50～59歳	20.7	7.4	13.3
60～69歳	28.7	13.7	15.0
70歳以上	22.7	11.3	11.4
平均年齢 (歳)	56.95		

単位：%

現在の家族人数

回答者の現在の家族人数は、平均 2.9 人で、2、3 人の世帯が多かった。

性別でみると、男性より女性の方が、単身世帯が多かった。

年代別でみると、20 代～50 代の家族人数は 3、4 人が多いが、60 代以上は 2 人が多かった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
単身世帯	8.1	5.3	10.3	4.7	5.2	11.0
2人	35.8	39.7	32.7	11.8	19.7	53.6
3人	25.3	24.7	25.7	30.0	30.3	20.6
4人	16.1	15.9	16.3	31.2	24.2	6.3
5人	8.7	9.1	8.3	14.7	13.6	3.6
6人以上	5.3	5.1	5.4	7.5	5.8	4.2
無回答	0.8	0.2	1.2	0.0	1.2	0.8

単位：%

現在の住所

回答者の現在住所の内訳は、下表のとおりである。

西宮市、西区の回答者は、20・30 代の比率が高かった(西宮市 15.3%、西区 14.1%)、
灘区、長田区の回答者は、20・30 代(どちらも 3.5%)に比べ、60 代以上(灘区 7.0%、
長田区 6.6%)が多かった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 神戸市 中央区	4.7	5.3	4.2	5.9	4.2	4.5
2. 灘区	5.1	5.1	5.0	3.5	2.7	7.0
3. 東灘区	5.8	6.4	5.4	3.5	6.7	6.1
4. 兵庫区	4.3	4.9	3.8	6.5	3.6	4.0
5. 長田区	5.7	4.9	6.4	3.5	5.5	6.6
6. 須磨区	9.8	9.3	10.3	8.8	10.9	9.5
7. 垂水区	8.4	8.2	8.5	9.4	9.4	7.4
8. 西区	10.1	9.9	10.3	14.1	13.3	6.8
9. 北区	9.9	9.5	10.3	7.6	12.1	9.3
10. 西宮	15.3	15.5	15.1	15.3	13.0	16.7
11. 芦屋市	3.4	4.0	3.0	4.1	3.0	3.4
12. 明石市	3.8	3.3	4.2	2.4	3.9	4.2
13. 宝塚・川西市	8.2	8.2	8.2	7.1	7.0	9.3
14. 伊丹・尼崎市	2.1	2.9	1.6	3.5	2.4	1.5
15. 猪名川町	0.9	0.9	0.9	0.6	0.9	0.9
16. 淡路	2.5	2.0	3.0	4.1	1.2	2.8
17. 無回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

単位：%

現在の住居形態

回答者の現在の住居形態をみると、持地持家の比率が56.4%と最も多かった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.持地持家	56.4	56.1	56.7	50.0	55.2	59.3
2.分譲集合住宅	18.2	19.0	17.7	22.7	21.8	14.9
3.公団・公社	3.4	3.6	3.3	2.4	2.1	4.5
4.公営	6.4	6.8	6.1	4.7	5.8	7.4
5.社宅	1.1	0.4	1.6	2.4	2.1	0.0
6.借地持家	4.3	4.9	3.8	1.2	4.2	5.3
7.借家	2.7	2.6	2.8	1.8	2.4	2.4
8.民間賃貸集合住宅	5.8	5.1	6.4	14.1	4.8	4.8
9.その他・無回答	1.6	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5

単位：%

現在の職業

回答者の現在の職業の内訳は、下表のとおりである。

全体の有職率は47.7%（男性56.0%、女性40.3%）であった。

*「有職者」とは、全体から、「16.年金・恩給生活者」「17.専業主婦」「19.学生」「20.無職・その他」「21.無回答」と回答した人を除いた人々である。

	合計	男性	女性	20・30代	30・40代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.研究・技術職	1.9	3.8	0.5	2.9	3.6	0.6
2.教員	1.2	0.7	1.6	0.6	2.7	0.4
3.保険医療従事者	1.7	0.9	2.3	5.3	0.6	1.1
4.弁護士・税理士などの専門職	0.5	1.1	0.0	0.0	0.6	0.6
5.自由業	1.9	2.0	1.9	3.5	0.9	2.1
6.管理職の公務員(課長以上)	0.3	0.7	0.0	0.0	0.6	0.2
7.一般の公務員	2.3	4.4	0.7	3.5	3.6	1.1
8.会社・団体等の役員	3.1	5.5	1.2	2.4	3.9	2.8
9.会社・団体等の管理職(課長以上)	4.2	9.1	0.3	1.2	10.0	1.5
10.一般事務従業者	3.7	2.2	4.9	10.0	4.5	1.1
11.店員・外交員等のサービス業の従業者	4.8	5.7	4.0	13.5	5.2	1.7
12.運輸・通信の現場従業者	1.3	2.6	0.2	0.6	3.0	0.4
13.製造・建設業の現場従業者	3.0	6.0	0.7	6.5	3.9	1.3
14.自営・商工経営者	6.9	10.6	4.0	2.9	8.5	7.2
15.農林業者	0.5	0.9	0.2	0.6	0.6	0.4
16.年金・恩給生活者	12.1	16.8	8.3	0.0	0.3	23.3
17.専業主婦	17.0	0.0	30.4	10.6	20.3	17.0
18.パート主婦	9.9	0.0	17.7	6.5	20.0	4.7
19.学生	2.1	2.2	2.1	12.9	0.0	0.0
20.無職・その他	21.0	24.3	18.4	15.3	6.7	31.8
21.無回答	0.6	0.7	0.5	1.2	0.3	0.6

単位：%

4 . 被害実態

回答者の被害実態について、「家族被害」「家屋被害」「家財被害」「被害額の年収に対する割合」を分析した。

家族被害

家族被害をみると、家族が死亡した人は0.7%、入院した人は1.9%、軽いケガや病気をした人が16.7%、被害なしが73.6%であった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 死亡家族あり	0.7	0.4	0.9	0.6	1.2	0.4
2. 入院傷病者あり	1.9	2.0	1.9	2.4	2.1	1.7
3. 軽傷病者あり	16.7	17.0	16.5	16.5	17.0	16.7
4. 被害なし	73.6	76.4	71.5	75.9	76.7	71.0
5. 無回答	7.0	4.2	9.2	4.7	3.0	10.2

単位：%

家屋被害

家屋被害をみると、全壊全焼世帯が15.2%、半壊半焼世帯が19.9%、一部損壊世帯が45.2%、被害なしが19.4%であった。

	合計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 全壊	14.0	13.2	14.6	8.2	9.4	18.8
2. 全焼	1.2	1.5	0.9	1.2	0.9	1.3
3. 半壊	19.3	21.4	17.6	21.2	18.2	20.3
4. 半焼	0.6	0.0	1.0	0.6	0.6	0.6
5. 一部損壊	45.2	43.0	47.0	46.5	51.5	40.9
6. 被害なし	19.4	20.1	18.8	22.4	19.7	18.2
7. 無回答	0.4	0.7	0.2	0.0	0.3	0.6

単位：%

家財被害

家財被害をみると、家財が全部被害を受けた人は 11.8%、半分被害を受けた人は 25.8%、軽い被害を受けた人は 51.6%、被害なしは 8.9%であった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.全部被害を受けた	11.8	11.9	11.7	8.8	8.8	14.6
2.半分被害を受けた	25.8	26.5	25.2	24.7	22.1	28.4
3.軽い被害を受けた	51.6	49.9	52.9	55.3	58.8	45.8
4.被害なし	8.9	9.7	8.3	9.4	9.4	8.5
5.無回答.わからない	2.0	2.0	1.9	1.8	0.9	2.6

単位：%

被害額の年収に対する割合

被害額の年収に対する割合をみると、被害額が年収の 10%未満の人は 36.2%であった。また、年収と同程度(100%)以上の被害を受けた人は 16.9%であった。

	合 計	男性	女性	20・30代	40・50代	60代以上
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.300%以上	7.9	8.6	7.3	7.1	4.2	10.4
2.200-300%	3.7	4.9	2.8	2.4	4.2	3.8
3.100-200%	5.3	5.5	5.0	5.9	4.8	5.3
4.70-100%	5.0	4.9	5.0	0.6	3.3	7.4
5.50-70%	6.7	5.7	7.5	4.1	6.1	8.0
6.30-50%	11.7	14.6	9.4	7.6	10.6	13.6
7.10-30%	20.5	18.3	22.3	20.0	23.9	18.6
8.10%未満	26.4	26.0	26.6	35.3	32.7	19.5
9.被害なし	9.8	9.3	10.3	11.2	9.7	9.5
10.無回答	3.1	2.2	3.8	5.9	0.3	4.0

単位：%

5 . 検定結果

前回の 2003 年調査との継続性が統計的に有効であるかどうかを、カイ自乗検定 (pearson のカイ自乗検定) という統計手法によって検定 (統計的仮説検定) した。

検定項目は、性×年齢・職業・住所・身体被害・建物被害の 5 アイテムであり、これらについて、前回調査との間に大きな差異があるかどうかを検定した結果が下表である。

これによると、両調査間の性別×年齢については、若干の統計的な有意差 (漸近有意確率が 1%以下の有意な水準。数字が小さくなるほど、大きな差異がある。) が見られるものの、職業、住所、身体被害、建物被害については、両調査間での差異は小さく、全体として、前回調査との継続性については、問題はないと考えられる。

(2005年調査 n=1028、2003年調査 n=1203)			
	Pearsonのカイ自乗値	自由度	漸近有意確率 (両側)
性×年齢	26.354	11	0.006 **
職 業	6.946	6	0.329
住 所	7.864	15	0.647
身体被害	1.655	3	0.647
建物被害	3.152	3	0.369

5% : *
1% : **
0.1% : ***

Pearson のカイ自乗値 : カイ自乗分布 (あるものの集合の中で、特定の変数の値がどのようになっているかの相対的様相の分布) を用いて分析した度数

漸近有意確率 : 同じような調査を行った場合に全く違う結果になる危険率。通常、危険率を 5% (=0.05) に許容しており、ある調査結果に基づく危険率 (有意水準) が 5% 以下の場合、統計的に有意な差があったと判断される。

なお、本調査結果については、検定が可能な結果又は検定が必要な結果については、すべて検定を行った。

第2章 調査結果のポイント

1. 平成17年1月(2005.1)時点での復興のようす

まちの復興

まちの復興が進んでいると感じている人の割合が増加しており、被災者のまちの復興に対する認識は着実に高まっている。

まちの復興が進んでいると感じている人の割合(「かなり速い」+「やや速い」+「ふつう」)		
前々回：80.6% (2001.2)	前回：82.0%(+1.4ポイント) (2003.1)	今回：83.9%(+1.9ポイント) (2005.1)

地域の夜の明るさについて「震災前より明るくなった」と感じている人の割合が増加している。

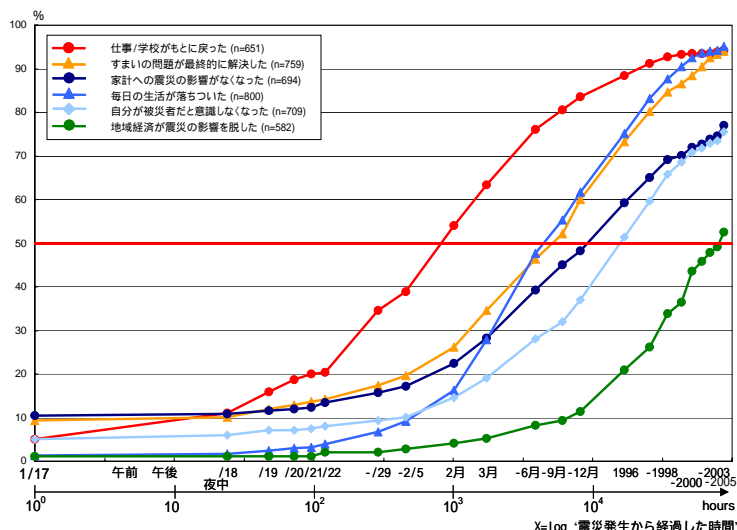
「震災前より明るくなった」と感じている人の割合		
前々回：14.0% (2001.2)	前回：19.2%(+5.2ポイント) (2003.1)	今回：23.5%(+4.3ポイント) (2005.1)

生活復興カレンダー

(*被災者が、どのような時期に、どのようなことについて、どのように考え、どのように生活復興を成し遂げていったのかという生活復興過程)

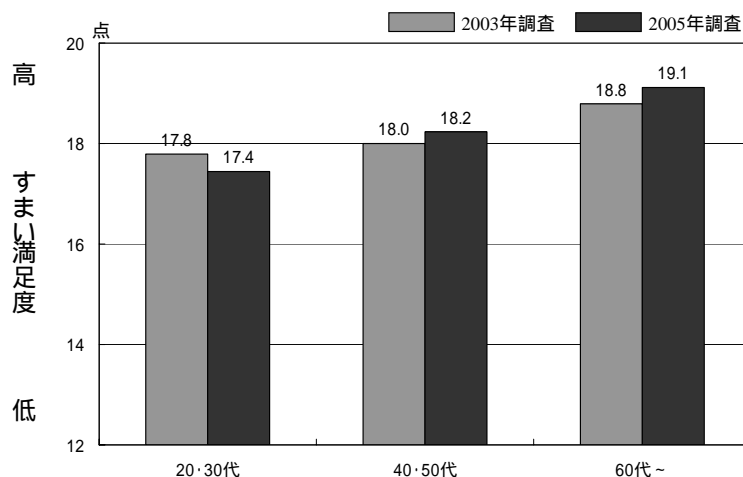
「自分が被災者だと意識しなくなった」と感じている人は、震災1年後(1996年)に過半数を超え、2005年1月時点では75.5%であった。

「地域経済が震災の影響を脱した」と感じている人が過半数を超えたのは、震災10年目の2005年1月であった(52.6%)。



すまい満足度

20・30代の人より60代以上の人の方が、現在住んでいる住居への満足度（すまい満足度）が高かった。



くらしむき（家計）の変化

家計収支が悪化（震災前に比べて収入・支出・預貯金が減少）した人が、前回に比べて増加した。

家計収支の震災前比較（2003年比）

収入	増えた:10.0% (-1.3ポイント)	変わらない:32.0% (-4.6ポイント)	減った:58.0% (+5.9ポイント)
支出	増えた:40.7% (+1.0ポイント)	変わらない:38.3% (-1.7ポイント)	減った:21.0% (+0.7ポイント)
預貯金	増えた:8.0% (+0.7ポイント)	変わらない:25.9% (-2.0ポイント)	減った:66.1% (+1.4ポイント)

衣服費、外食費、レジャー費を切りつめたうえに、保険料、食費、日用雑貨費、交通費、文化・教育費をやりくりしながら、家計の収支バランスをとっている。

行政とのかかわり

「共和主義的（公共への積極的関与型）」な考え方が減少し、「自由主義的（公共無関心型）」な考え方が増加している。

〔 *共和主義：公共的なことがらは市民の積極的な参画によって担われるべきだという考え方
自由主義：市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする考え方 〕

前回(2003年)調査と比較すると、上記の傾向は60代以上の人に特に顕著に見られた。

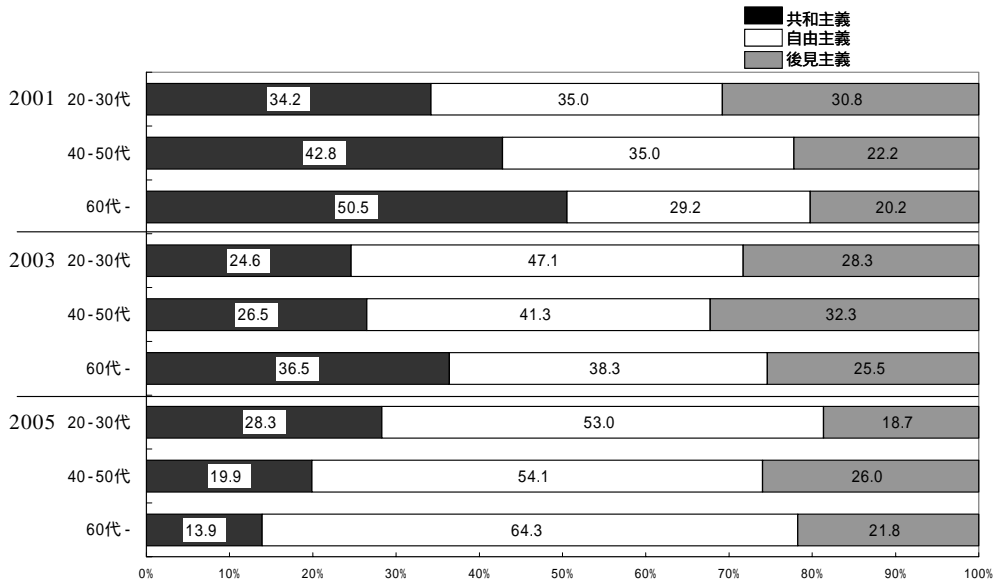


図3 行政とのかかわりにおけるカテゴリーに属する人数の割合(調査年世代別)

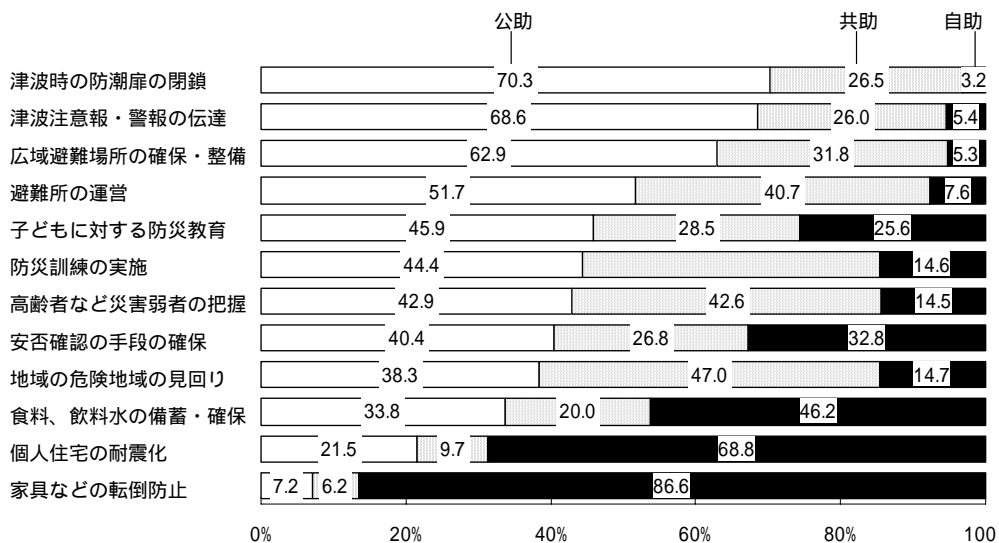
そなえ意識

(* 東南海・南海地震など将来の災害に対する「自助・共助・公助」のそなえ意識)

「公助」で取り組むべきものは、「津波時の防潮扉の閉鎖」、「津波注意報・警報の伝達」、「広域避難場所の確保・整備」が多かった。

「自助」で取り組むべきものは、「家具などの転倒防止」、「個人住宅の耐震化」、「食料・飲料水の備蓄・確保」が多かった。

「共助」で取り組むべきものは、「地域の危険地域の見回り」、「高齢者などの災害弱者の把握」、「避難所の運営」が多かった。



2. 生活復興感

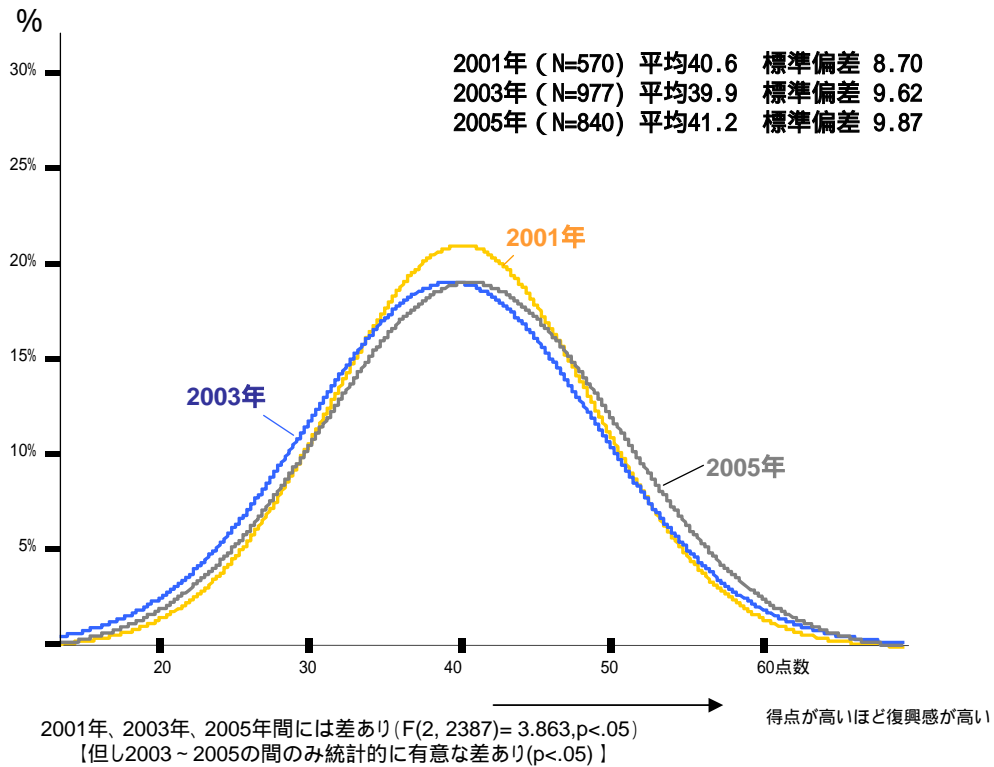
生活復興感

(* 自らの生活再建が進んだのかどうかという被災者の生活復興に対する認識について、「生活の充実度」「生活の満足度」「1年後の生活の見通し」をもとに分析したもの)

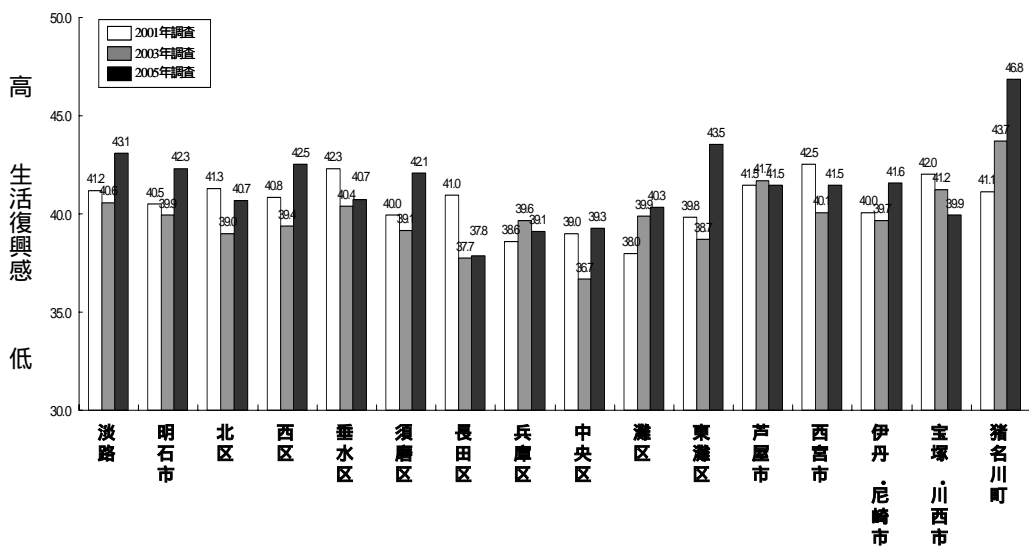
生活復興感の高低は、7つの要素(すまい・人と人とのつながり・まち・そなえ・こころとからだ・くらしむき・行政とのかかわり)から影響を受け、「すまいの満足度が高い」「市民性が高い」「こころとからだのストレスが低い」人などの生活復興感が高かった。

生活再建課題7要素	生活復興感の高低
すまい	現在の地域ですっと暮らしていきたいと思っている人の生活復興感が高い。 すまい満足度の高い人ほど、生活復興感が高い。
人と人とのつながり	市民性が高い人ほど、生活復興感が高くなっている。 近所づきあいや地域活動への参加が積極的な人ほど、生活復興感が高い。 家族間の「きずな(心理的な結びつき)」の強い人ほど生活復興感が高く、「かじとり(リーダーシップ)」のバランスがとれた人ほど、生活復興感が高い。
まち	まちの復旧・復興のスピードが「速い」と感じている人は、「遅い」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。 地域の夜の明るさが「震災前より明るくなった」と感じている人は、「震災前より暗くなった」と感じている人に比べて、生活復興感が高い。 まちの共有物(コモンズ)への認知や愛着の度合いが高い人ほど、生活復興感が高い
そなえ	将来の災害によってもたらされる被害の程度が「小さい」と予測している人は、「大きい」と予測している人に比べて、生活復興感が高い。
こころとからだ	こころとからだのストレスが低い人は、ストレスが高い人に比べて、生活復興感が高い。
くらしむき	家計が「好転」した人は、「悪化」した人に比べて、生活復興感が高い。
行政とのかかわり	「共和主義的(公共への積極的関与型)」な人は、「自由主義的(公共無関心型)」「後見主義的(行政依存型)」な人に比べて、生活復興感が高い。 公園の維持管理や地域の行事・活動などに対する金銭的な自己負担の意識が高い人は、自己負担をあまりしたくないという意識の人に比べて、生活復興感が高い。

被災者の生活復興感は、2003年に比べてやや上昇した。
生活復興感の高い人と低い人のばらつきは徐々に広がっている。



地域別にみると、生活復興感が高かったのは、猪名川町、東灘区、淡路、西区、明石市、須磨区であり、低かったのは、長田区、兵庫区、中央区、宝塚・川西市である。



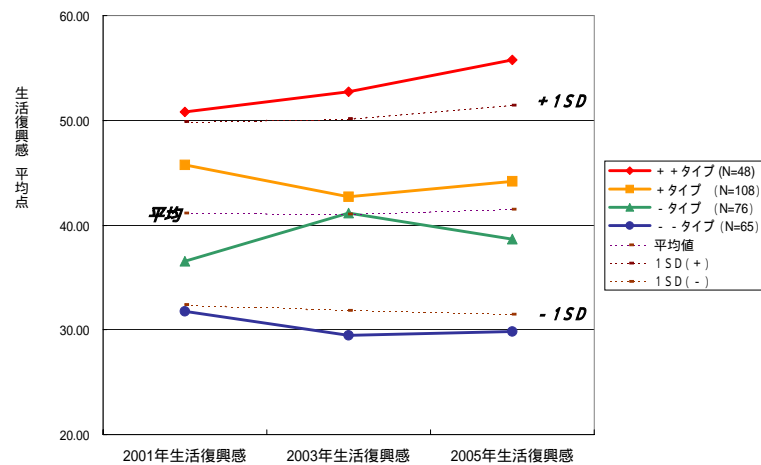
3. パネル調査

パネル調査

(* これまでの3回(2001年、2003年、2005年)のいずれの調査にも継続して回答した297名の生活復興過程等の分析)

2001年から2005年の4年間の生活復興感は、基本的に安定しており、以下の4つのパターンに分類できる。

- ・ プラスプラス(++)タイプ：3時点ともに生活復興感が最も高いタイプ
- ・ プラス(+)タイプ：3時点ともに生活復興感が平均以上で安定しているタイプ
- ・ マイナス(-)タイプ：3時点ともに生活復興感が平均以下で安定しているタイプ
- ・ マイナスマイナス(- -)タイプ：3時点ともに生活復興感が非常に低いタイプ



4. 震災復興の意味づけ

震災体験に対する意識

「震災での体験は得がたい経験だった」など、震災体験の意味を肯定的にとらえている人が多かった。

逆に「震災での体験は過去から消したい」など、震災体験の意味を否定的にとらえている人は比較的少なかった。

震災体験の意味を肯定的にとらえている人の割合(「まったくそう思う」+「どちらかといえばそう思う」)

「震災での体験は得がたい経験だった」 : 80.1%

「人生には何らかの意味があると思う」 : 72.4%

「生きる事は意味があると強く感じる」 : 71.6%

震災体験の意味を否定的にとらえている人の割合(「まったくそう思う」+「どちらかといえばそう思う」)

「震災の話は聞きたくない」 : 18.7%

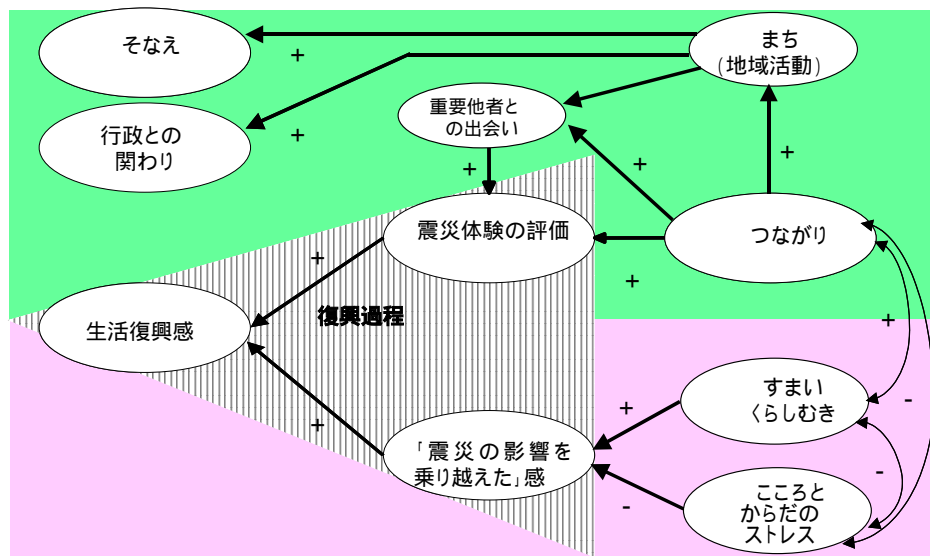
「震災については触れてほしくない」 : 23.9%

「震災での体験は過去から消したい」 : 29.6%

5. 統合的な生活復興モデルの構築

2005年生活復興モデルのポイントと今後への提案

(* 生活復興モデル：被災者の生活再建のための諸課題、震災に対する評価、震災の現在の生活への影響度、生活復興感に関連する諸要因の因果関係の解析結果)



2005年モデル(鳥瞰図)

2005年生活復興モデルで明らかになったポイント

被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識の進行

・震災から10年が経過し、被災者の生活復興感の度合いを左右する要因は、もはや家屋被害等の大小ではなく、現在のすまいの満足度や家計の状況、ストレスの有無などの要因が大きくなってきており、被災者の「震災の影響を乗り越えた」という意識が進行している実態がうかがえる。

「震災体験の肯定的評価」の重要性

・被災者の生活復興感を左右する要素としては、「重要他者」(自分の人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人)との出会いを通じて、被災者自身が個々の震災体験を肯定的に評価し、「生きること、人生には意味がある」と価値づけることが重要な要素である。

「ポスト震災復興10年社会」(平時社会)への移行

・震災後、被災地で高まった共和主義的(住民主導的)な市民社会意識が2003年から2005年の2年間の間にかなり低下したことにより、生活復興感とそうした意識との関連性が見られなくなった。このことから、被災地は、いわば「ポスト震災復興10年社会」という、限りなく平時に近い新たなフェーズ(時間位相)に移行(復帰)したと見なすことができる。

今後への提案

「ポスト震災復興10年社会」に対応した支援施策の検討が必要である。

- ・ これまでは、「震災復興」という視点に重点を置いた生活復興支援施策が展開されてきたが、今後は、震災から10年以上が経過した「ポスト震災復興10年社会」という限りなく平時に近いフェーズ（時間位相）の中で、「すまい、家族や地域の人々とのつながり、まちへの愛着、災害へのそなえ、こころやからだのストレス、家計、行政とのかかわり」など、人々の生活復興感を引き続き左右している要因に注目しながら、支援施策を検討する必要がある。

今後の大規模災害時には「住宅再建・生活再建支援」「こころのケア」が重要である。

- ・ 大規模災害時の復興支援施策としては、住宅確保や住宅再建支援、被災者の暮らしの再建につながる支援金の支給等も含めた生活再建支援、こころのケアや健康対策などが重要である。

ソーシャル・キャピタルの醸成や地域活動を促進する施策が必要である。

- ・ 大規模災害時には、家族や地域における人間関係の豊かさといったいわゆるソーシャル・キャピタルの醸成や、地域活動の促進につながる支援施策が、被災者の生活復興を促す効果的な施策である。

震災体験の語り継ぎなど震災の経験や教訓の継承・発信が重要である。

- ・ 震災メモリアル事業や震災の経験・教訓を継承・発信する事業などを通じて、行政が直接的に震災体験の積極的な意味づけを支援していくことが必要である。とりわけ、若い世代に対する体験の語り継ぎが非常に重要である。

平時における「参画と協働」の方向性の検討が大切である。

- ・ 現在の被災地は、もはや少数派となった共和主義的（住民主導的）意識の高い市民層と、多数派である公共的な事柄への無関心層に二分化されている。このような状況の中で、今後の「参画と協働」の方向について、どのような施策や取り組みが必要であるか、社会全体としてじっくりと検討していくことが大切である。

防災分野での県民と行政による「参画と協働」が重要である。

- ・ 南海・東南海地震における自助や共助が果たすべき役割や公助の役割など防災分野での県民と行政の「参画と協働」による取り組みをさらに進めていくことが重要である。

震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、様々な分野に広げていくことが必要である。

- ・ 震災復興の過程で芽生えた「参画と協働」の取り組みを、震災体験の継承・発信や災害の強いまちづくりなど、県政の様々な分野に一層広げていくことが求められる。